

徳島の工業

—令和4年（2022年）経済構造実態調査製造業事業所調査—

徳島県政策創造部統計データ課

利用上の注意

1 令和4年（2022年）経済構造実態調査製造業事業所調査について

（1）調査目的

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造とその変化を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査^{※1}」の中間年の実態を把握することを目的とする。

（2）既存統計調査の統合・再編

令和4年（2022年）調査から、これまで実施してきた工業統計調査は経済構造実態調査に包摂され、経済構造実態調査製造業事業所調査（以下「製造業事業所調査」という。）となった。

（3）調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

（4）調査期日

令和4年6月1日現在

（5）調査対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）のうち、同分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所である。

ただし、個人経営及び法人以外の団体の事業所を除く。

（6）調査方法

国が業務委託した民間事業者を通じて、事業所の本社宛てに傘下事業所分の調査票を一括で郵送配布し、調査対象事業所がインターネット又は郵送で回答する。

2 年次別統計調査名及び調査時期等について

本書において、各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は次のとおりである。なお、下線付きの年次の数値が「経済センサス-活動調査」の数値である。

※1：全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする調査

統計調査名	経理外事項		経理事項	
	調査時点	年次表記	調査期間	年次表記
平成 24 年(2012 年) 工業統計調査	平成 24 年 12 月 31 日	平成 24 年	平成 24 年 1 月～12 月	平成 24 年
平成 25 年(2013 年) 工業統計調査	平成 25 年 12 月 31 日	平成 25 年	平成 25 年 1 月～12 月	平成 25 年
平成 26 年(2014 年) 工業統計調査	平成 26 年 12 月 31 日	平成 26 年	平成 26 年 1 月～12 月	平成 26 年
平成 28 年(2016 年) 経済センサス-活動調査	平成 28 年 6 月 1 日	<u>平成 28 年</u>	平成 27 年 1 月～12 月	<u>平成 27 年</u>
平成 29 年(2017 年) 工業統計調査	平成 29 年 6 月 1 日	平成 29 年	平成 28 年 1 月～12 月	平成 28 年
平成 30 年(2018 年) 工業統計調査	平成 30 年 6 月 1 日	平成 30 年	平成 29 年 1 月～12 月	平成 29 年
令和元年(2019 年) 工業統計調査	令和元年 6 月 1 日	令和元年	平成 30 年 1 月～12 月	平成 30 年
令和 2 年(2020 年) 工業統計調査	令和 2 年 6 月 1 日	令和 2 年	平成 31 年 1 月～ 令和元年 12 月	令和元年
令和 3 年(2021 年) 経済センサス-活動調査	令和 3 年 6 月 1 日	<u>令和 3 年</u>	令和 2 年 1 月～12 月	<u>令和 2 年</u>
令和 4 年(2022 年) 製造業事業所調査	令和 4 年 6 月 1 日	令和 4 年	令和 3 年 1 月～12 月	令和 3 年

3 集計事項説明

- (1) 本書は、令和 4 年製造業事業所調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する事業所について集計したものである。
- ア 個人経営を除く事業所であること
 - イ 従業者 4 人以上の事業所であること
 - ウ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - エ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (2) 令和 4 年製造業事業所調査においては、「製造品出荷額等」等の経理項目については原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答は、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で集計している。
- (3) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン(平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、「正社員、正職

員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行ったことから、雇用者内訳の時系列比較を行うことはできない。

(4) 製造業事業所調査、経済センサス-活動調査及び工業統計調査は、集計範囲が異なることから単純比較できないため、以下の点に留意されたい。

ア 個人経営事業所の取扱い

令和4年製造業事業所調査及び令和3年経済センサス-活動調査は、個人経営を除く事業所集の集計結果であるが、工業統計調査は、国に属する事業所以外の全ての事業所の集計結果である。また、平成28年経済センサス-活動調査は、事業所数及び従業者数のみ個人経営事業所を含めた集計結果である。

イ 調査対象事業所

工業統計調査及び経済センサス-活動調査は、国に属する事業所以外の全ての事業所が調査対象であるのに対し、製造業事業所調査は、1の(5)の範囲に含まれる事業所を対象としていることから、工業統計調査及び経済センサス-活動調査集計結果とは接続しない。

ウ 在庫額

「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ)」では、在庫額は税込み補正処理の対象外とされていることから、令和4年製造業事業所調査でもこれを踏襲している。一方、工業統計調査では、従前から「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」における選択範囲に「在庫額」を含めているため、他の経理項目との整合性の観点から税込み補正処理の対象とした。

なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行税率（10パーセント）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

4 用語解説

(1) 事業所数は、令和4年6月1日現在の数値である。

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者数は、令和4年6月1日現在の数値である。

従業者とは、次のアからオまでに該当するものをいう。

ア 有給役員とは、事業所の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない）、役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。

イ 常用雇用者とは、期限を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は、常用雇用者に含める。

ウ 臨時雇用者とは、常用雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

エ 送出者とは、労働者派遣法でいう派遣労働者及び在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

オ 出向・派遣受入者とは、労働者派遣法でいう派遣労働者及び在籍出向など別経営である出向

元に籍がありながら調査対象事業所に来て働いている人をいう。

なお、本書でいう従業者数は、次の算式により算出した「調査対象事業所で働いている男女計」をいう。

$$\text{従業者数} = \text{ア} + \text{イ} - \text{エ} + \text{オ}$$

- (3) 現金給与総額は、令和3年の1年間に有給役員及び常用雇用者のうち、調査対象事業所で働く者に対して支給された基本給（所得税、保険料、組合費等控除前の額）、諸手当（通勤手当、家族手当、超過勤務手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。なお、その他の給与額とは、有給役員及び常用雇用者に対する退職金や解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所に出向又は派遣させている者に対する負担額等をいう。
- (4) 原材料使用額等は、令和3年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、容器・包装材料、購入部分品、工場維持用の材料及び消耗品等、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、揮発油等も含まれる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額である。
- イ 燃料使用額とは、生産段階での燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費（石油、ガス、石炭等）、自家発電用の燃料費等をいう。
- ウ 電力使用額とは、照明や空調に利用されたものを含めた購入電力の使用額をいい、自家発電を除く。
- エ 委託生産費とは、調査対象事業所が所有する原材料又は製造した製品を支給して、他企業の国内事業所に製造加工を委託した場合、これに支払った加工賃をいう。
- オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発等、事業所収入に直接関連する外注費をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産費、警備、清掃、広告宣伝等管理・販売部門の外注費は含まない。
- カ 転売した商品の仕入額とは、令和3年の1年間において、実際に売り上げた転売品（他の企業から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。
- (5) 製造品出荷額等は、令和3年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、及びその他の収入額の合計であり、消費税を含んだ額である。
- ア 製造品出荷額について、
- (ア) 製造品とは、調査対象事業所が所有する原材料によって製造したものをいい、原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの及び製造工程で出たくず・廃物（清酒かす、精米かす、製材くず、鉄くず等）も製造品に含める。
- (イ) 出荷額とは、工場出荷金額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額を含めた額）とし、積込料、運賃及び保険料等の諸経費を除いた額をいい、次のものも含まれる。
- a 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- b 自ら製造したものを当該事業所において最終製品として自家使用したもの
- c 委託販売に出したもの（令和2年中に出荷され、令和3年になってから返品され、再出荷されたものを除く。）
- イ 加工賃収入額とは、他企業の事業所から支給された主要原材料によって製造し、又は他企業の所有する製品、半製品に加工処理を加え、これに対して受け取る加工賃をいう。

ウ その他収入額とは、上記ア、イ以外の収入額（転売収入、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力販売収入等）をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、調査対象事業所の所有に属するものを帳簿価額（資産台帳、財産目録、貸借対照表等の数値）であり、原材料を他の企業に支給して製造させた委託生産品は含まれる。

(7) 有形固定資産の額は、令和3年の1年間における帳簿価額である。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

(ア) 土地（工場及び事業所敷地のほか、社宅敷地、運動場、農園等の経営附属用土地を含む）

(イ) 建物及び構築物（工場、事業所、エレベーター、暖房、照明、ドック、さん橋、煙突等）

(ウ) 機械及び装置（原動機類、製造加工用機械、運搬設備、溶鉱炉、分留塔、その他附属設備）

(エ) 船舶、車両、運搬具及び耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定とは、完成まで数年を要する有形固定資産を建設する際、要した材料費、労務費、経費等を完成するまで一時的に処理する仮勘定（完成後はそれぞれの資産勘定に振り替えられる）で、「増加額」とは、この勘定の借方に仕分けられた額、「減少額」とは、この勘定の貸方に仕分けられた額（この勘定から有形固定資産勘定に振り替えられた額）の合計をいう。

ウ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいう。

(8) 工業用地

事業所敷地面積は、令和4年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。また、事業所の隣接地にある拡張予定地で当該事業所が占有している場合は、その面積も含まれる。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、福利厚生施設等に使用している敷地が、生産設備等のある敷地と道路（公道）、塀、柵等何らかの手段で区別できる場合は除外する。

(9) 水源別工業用水（淡水）

工業用水とは、事業所内で工業生産のために使用される用水（従業員の飲料水や雑用水は含まれるが、水車や水力発電機の稼働等動力として使用される水は除く。）をいう。

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営される水道から供給される水をいい、工業用水道と上水道がある。

(ア) 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するものをいう。

(イ) 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するものをいう。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウ その他の淡水は、上記のいずれにも属さないで、下記「エ 回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）、河川敷等で集水埋きよによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他の工場、事業所から供給を受ける水等がある。

エ 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいう。回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(10) 算式は次のとおりである。

ア 生産額 <従業員30人以上の事業所>

製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

イ 付加価値額 <従業員30人以上の事業所>

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^{※2} + 推計消費税額^{※3}) - 原材料使用額等 - 減価償却額

ウ 粗付加価値額 <従業員4～29人の事業所>

製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^{※2} + 推計消費税額^{※3}) - 原材料使用額等

エ 有形固定資産投資総額 <従業員30人以上の事業所>

有形固定資産の取得額 + 建設仮勘定の増減^{※4}

オ 従業員1人当たり製造品出荷額等

$$\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額}^{\text{※2}} + \text{推計消費税額}^{\text{※3}})}{\text{従業員数}}$$

カ 1事業所当たり製造品出荷額等

$$\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額}^{\text{※2}} + \text{推計消費税額}^{\text{※3}})}{\text{事業所数}}$$

5 表章形式

(1) 市町村の区域範囲は、調査期日現在の行政区画によった。

(2) 広域市町村圏は、次の区分によった。

※2：平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

※3：推計消費税額は平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料及び設備投資を控除している。

※4：建設仮勘定の増減とは、建設仮勘定の増（借方）から建設仮勘定の減（貸方）を差引いた結果をいう。

広域市町村圏域別市町村表

広域市町村圏域	構成市町村
東部地区	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町
南部地区	阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町
西部地区	美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町

(3) この統計表中、「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表している。また、「X」は事業所数が1又は2の事業所に係る数値で、これをそのまま掲げると、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に係る数値であっても、前後の関係から1又は2の事業所の数値が判明する箇所も秘匿とした。更に、秘匿する必要のない箇所であっても、比較対象年次の数値を秘匿している場合、増減数や増減率を「X」とした。

(4) 表中の前年比及び構成比、グラフ中の構成比については、小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計とが一致しない場合や合計が100パーセントにならない場合がある。

(5) 本書では、産業中分類の名称を次のとおり略称で表示している場合がある。

産業中分類略称表

中分類番号	略称	産業中分類名
09	食料	食料品製造業
10	飲料等	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業
12	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具	家具・装備品製造業
14	紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷	印刷・同関連業
16	化学	化学工業
17	石油	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック	プラスチック製品製造業
19	ゴム	ゴム製品製造業
20	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	土石	窯業・土石製品製造業

22	鉄 鋼	鉄鋼業
23	非 鉄	非鉄金属製造業
24	金 属	金属製品製造業
25	はん用機械	はん用機械器具製造業
26	生産用機械	生産用機械器具製造業
27	業務用機械	業務用機械器具製造業
28	電子部品	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電 気	電気機械器具製造業
30	情報通信	情報通信機械器具製造業
31	輸 送	輸送用機械器具製造業
32	そ の 他	その他の製造業

6 その他

(1) 本書における各年の数値は、本県で独自に集計したものであり、総務省・経済産業省発表の数値とは若干異なることがある。

(2) 本書内容についての照会先は、次のとおりである。

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地
徳島県政策創造部統計データ課 統計調査第二担当
電話 088-621-2734 (直通)

目 次

利用上の注意	-----	1
--------	-------	---

I 令和3年における工業の動向

1 概 要	-----	9
2 事業所数	-----	11
3 従業者数	-----	13
4 製造品出荷額等	-----	15
5 付加価値額	-----	18
6 原材料使用額等	-----	20
7 現金給与総額	-----	21
8 在庫額	-----	23
9 設備投資額	-----	25
10 工業用地	-----	26
11 工業用水	-----	28

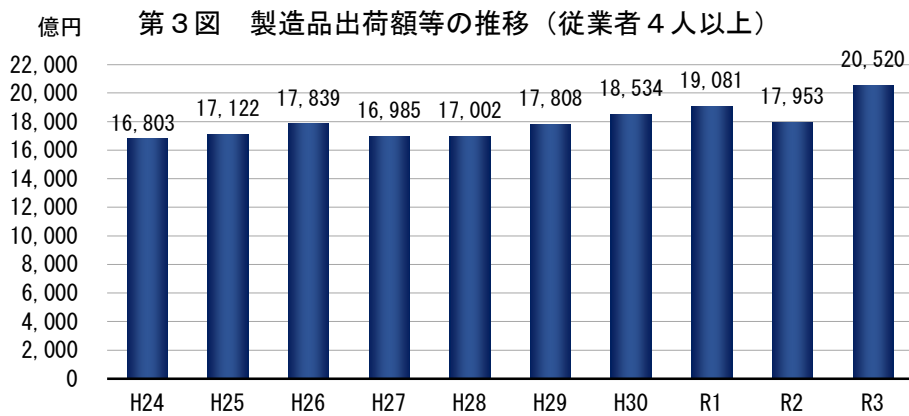
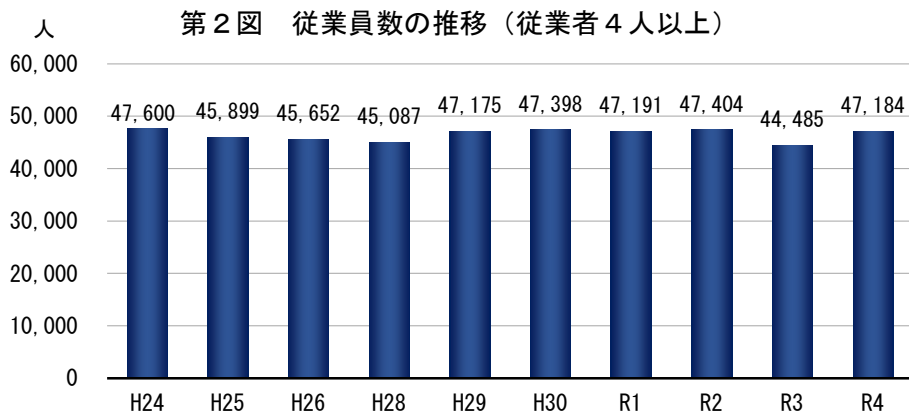
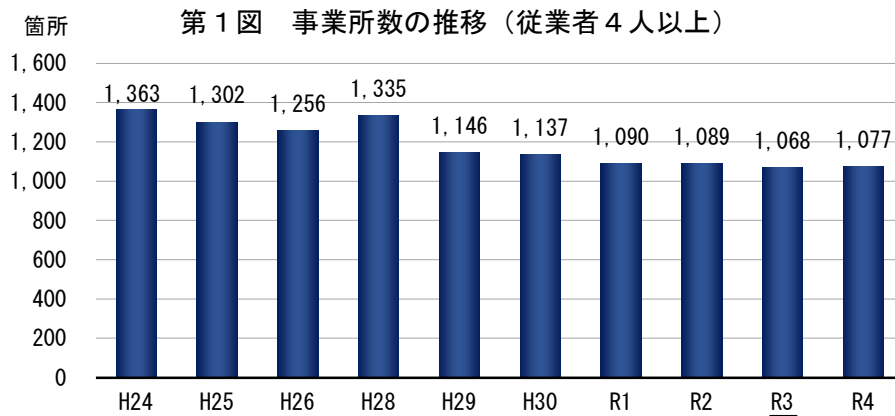
II 令和3年統計表

第1表 (1) 産業中分類別統計表	(従業者4人以上の事業所)
" (2) " "	(従業者4～9人の事業所)
" (3) " "	(従業者10～19人の事業所)
" (4) " "	(従業者20～29人の事業所)
" (5) " "	(従業者30人以上の事業所)
第2表 産業細分類別統計表	(従業者4人以上の事業所)
第3表 従業者規模別統計表	
第4表 産業中分類別、従業者規模別統計表	(従業者4人以上の事業所)
第5表 従業者規模別統計表	(")
第6表 市町村別、従業者規模別、産業中分類別統計表	(")
第7表 広域市町村圏別、産業中分類別統計表	(")
第8表 産業中分類別、事業所敷地面積等	(従業者30人以上の事業所)
第9表 市町村別、事業所敷地面積等	(")
第10表 産業中分類別、水源別1日当たり用水量	(")
第11表 市町村別、水源別1日当たり用水量	(")

I 令和3年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は、1,077事業所、従業者数は47,184人、製造品出荷額等は、2兆520億円であった。



第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			年次別	製造品出荷額等		
	総数 (箇所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模			総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (箇所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)			実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
H24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	H24	—	1,680,331	2.5
H25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	H25	—	1,712,207	1.9
H26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	H26	—	1,783,862	4.2
<u>H28</u>	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	<u>H27</u>	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
H29	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	H28	—	1,700,234	0.1
H30	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	H29	—	1,780,840	4.7
R1	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	H30	—	1,853,356	4.1
R2	—	1,089	△ 0.1	—	47,404	0.5	R1	—	1,908,126	3.0
<u>R3</u>	1,294	1,068	△ 1.9	44,969	44,485	△ 6.2	<u>R2</u>	1,801,967	1,795,341	△ 5.9
R4	—	1,077	0.8	—	47,184	6.1	R3	—	2,051,962	14.3

注1：下線付き年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は令和2年までは「工業統計調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査製造業事業所調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、9,550億円で、前年に比べ1,777億円(22.9%)増加、粗付加価値額は、1兆466億円で、前年に比べ1,047億円(11.1%)増加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、9,207億円で、前年に比べ1,507億円(19.6%)増加、同事業所の設備投資額は、996億円で、前年に比べ77億円(8.4%)増加している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
令和 元年	190,812,585	3.0	89,247,951	△ 0.4	95,307,604	5.7
2	179,534,142	△ 5.9	77,726,389	△ 12.9	94,187,472	△ 1.2
3	205,196,160	14.3	95,502,454	22.9	104,664,976	11.1

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
令和 元年	80,409,922	4.7	9,738,338	58.8
2	76,999,542	△ 4.2	9,188,234	△ 5.6
3	92,065,000	19.6	9,956,827	8.4

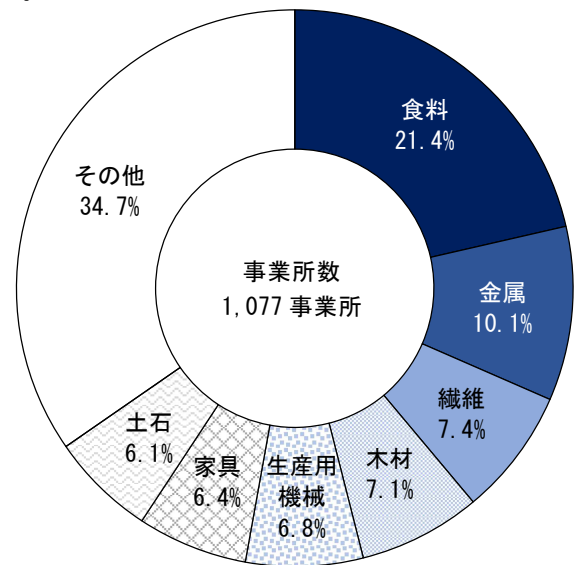
2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は、1,077事業所であった。

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が21.4%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が10.1%、繊維工業が7.4%、木材・木製品製造業(家具を除く)が7.1%の順となっている。



第4表 産業別事業所数(従業者4人以上の事業所)

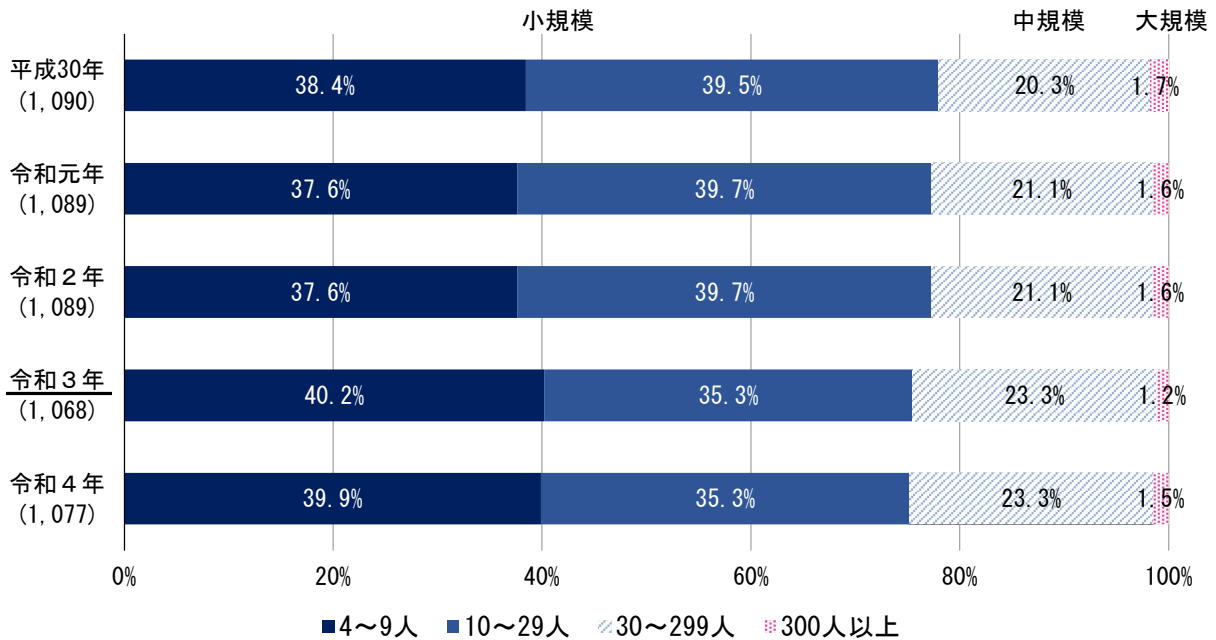
単位: 箇所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減数	増減率	令和3年	令和4年
合計	1,068	1,077	9	0.8	100.0	100.0
09 食料	225	230	5	2.2	21.1	21.4
10 飲料等	15	16	1	6.7	1.4	1.5
11 繊維	83	80	△ 3	△ 3.6	7.8	7.4
12 木材	77	77	0	0.0	7.2	7.1
13 家具	63	69	6	9.5	5.9	6.4
14 紙	39	35	△ 4	△ 10.3	3.7	3.2
15 印刷	46	45	△ 1	△ 2.2	4.3	4.2
16 化学	42	41	△ 1	△ 2.4	3.9	3.8
17 石油	8	8	0	0.0	0.7	0.7
18 プラスチック	42	41	△ 1	△ 2.4	3.9	3.8
19 ゴム	10	10	0	0.0	0.9	0.9
20 皮革	2	3	1	50.0	0.2	0.3
21 土石	62	66	4	6.5	5.8	6.1
22 鉄鋼	17	17	0	0.0	1.6	1.6
23 非鉄	4	4	0	0.0	0.4	0.4
24 金属	113	109	△ 4	△ 3.5	10.6	10.1
25 はん用機械	32	36	4	12.5	3.0	3.3
26 生産用機械	73	73	0	0.0	6.8	6.8
27 業務用機械	3	3	0	0.0	0.3	0.3
28 電子部品	10	9	△ 1	△ 10.0	0.9	0.8
29 電気	38	43	5	13.2	3.6	4.0
30 情報通信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	21	20	△ 1	△ 4.8	2.0	1.9
32 その他	42	41	△ 1	△ 2.4	3.9	3.8

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図で見ると、4人から29人までの小規模事業所が75.2%、30人から299人までの中規模事業所が23.3%、300人以上の大規模事業所が1.5%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

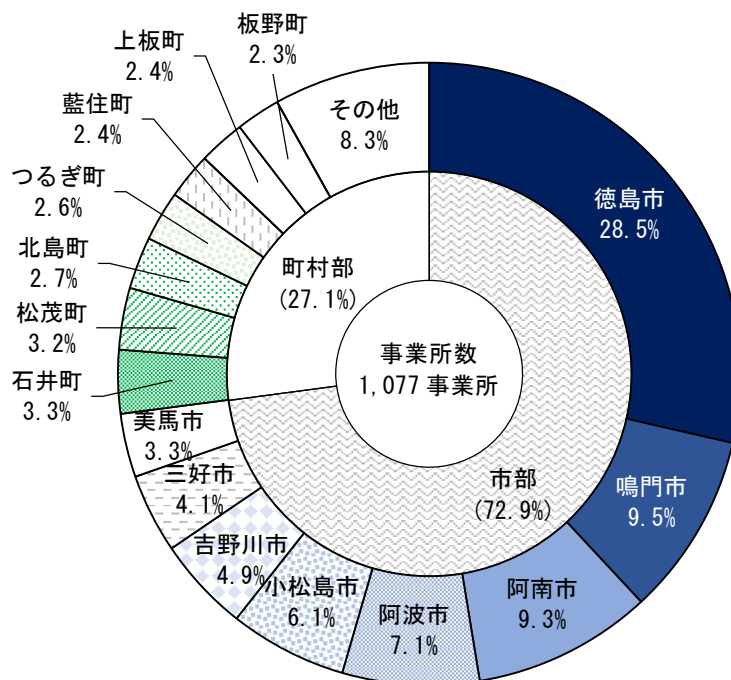


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図で見ると、徳島市が県全体の28.5%を占め最も高く、以下、鳴門市が9.5%、阿南市が9.3%、阿波市が7.1%の順になっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部が72.9%、町村部が27.1%となっている。

第6図 市町村別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,184人であった。

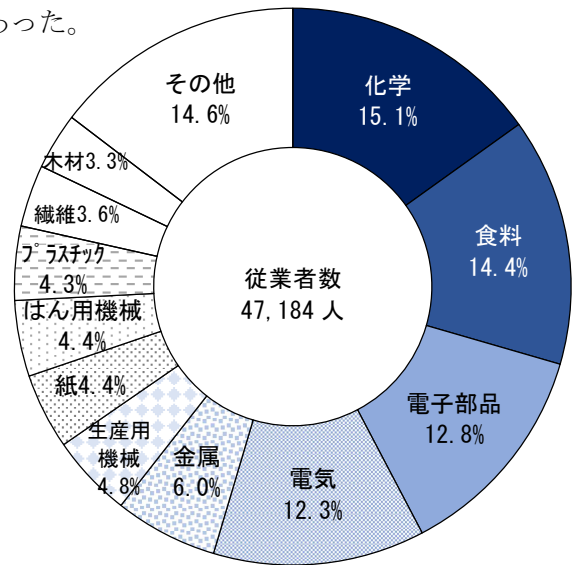
(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図で見ると、化学工業が15.1%と最も高く、以下、食料品製造業が14.4%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が12.8%の順となっている。

次に、産業別を第5表で見ると、増加したのは、電気機械器具製造業(4,249人増)、化学工業(1,132人増)、はん用機械器具製造業(221人増)等の11業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(3,019人減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(167人減)、金属製品製造業(162人減)等の11業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

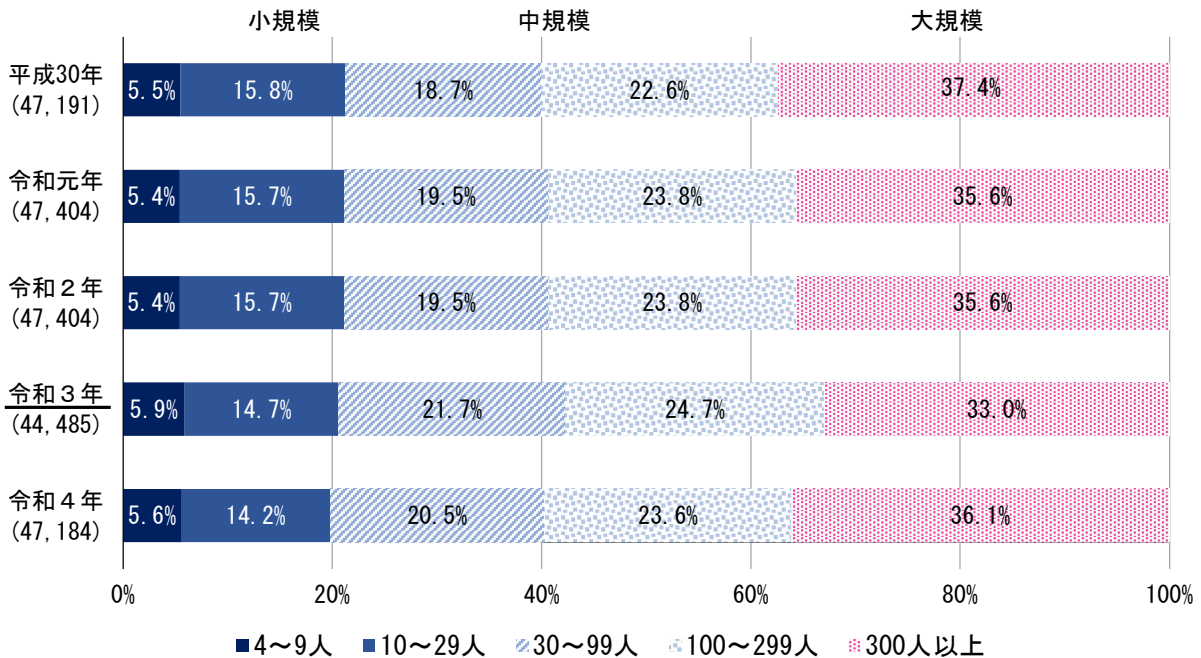
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	令和3年	令和4年	増減数	増減率	令和3年	令和4年
合計	44,485	47,184	2,699	6.1	100.0	100.0
09 食料	6,771	6,801	30	0.4	15.2	14.4
10 飲料等	431	620	189	43.9	1.0	1.3
11 繊維	1,674	1,690	16	1.0	3.8	3.6
12 木材	1,484	1,538	54	3.6	3.3	3.3
13 家具	1,319	1,530	211	16.0	3.0	3.2
14 紙	2,250	2,083	△ 167	△ 7.4	5.1	4.4
15 印刷	1,052	1,051	△ 1	△ 0.1	2.4	2.2
16 化学	6,003	7,135	1,132	18.9	13.5	15.1
17 石油	47	47	0	0.0	0.1	0.1
18 プラスチック	2,107	2,041	△ 66	△ 3.1	4.7	4.3
19 ゴム	383	417	34	8.9	0.9	0.9
20 皮革	16	38	22	137.5	0.0	0.1
21 土石	1,004	1,129	125	12.5	2.3	2.4
22 鉄鋼	610	568	△ 42	△ 6.9	1.4	1.2
23 非鉄	65	63	△ 2	△ 3.1	0.1	0.1
24 金属	2,998	2,836	△ 162	△ 5.4	6.7	6.0
25 はん用機械	1,858	2,079	221	11.9	4.2	4.4
26 生産用機械	2,295	2,280	△ 15	△ 0.7	5.2	4.8
27 業務用機械	30	30	0	0.0	0.1	0.1
28 電子部品	9,082	6,063	△ 3,019	△ 33.2	20.4	12.8
29 電気	1,564	5,813	4,249	271.7	3.5	12.3
30 情報通信	64	63	△ 1	△ 1.6	0.1	0.1
31 輸送	505	491	△ 14	△ 2.8	1.1	1.0
32 その他	873	778	△ 95	△ 10.9	2.0	1.6

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図でみると、小規模事業所が19.8%、中規模事業所が44.1%、大規模事業所が36.1%となっている。構成比を前年と比較すると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所及び小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

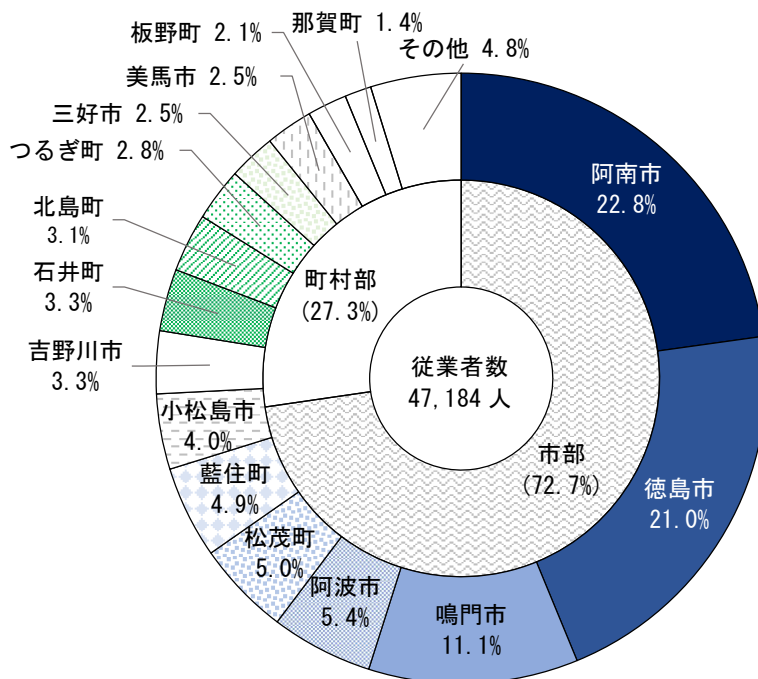


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、阿南市が県全体の22.8%を占め最も高く、次いで、徳島市が21.0%、鳴門市が11.1%、阿波市が5.4%、松茂町が5.0%の順となっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部72.7%、町村部27.3%となっている。

第9図 市町村別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、2兆520億円で、前年に比べ2,566億円(14.3%)の増加となった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、電気機械器具製造業(1,608億円増)、化学工業(1,251億円増)、飲料・たばこ・飼料製造業(191億円増)等の13業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(515億円減)、食料品製造業(171億円減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(99億円減)等の8業種である。

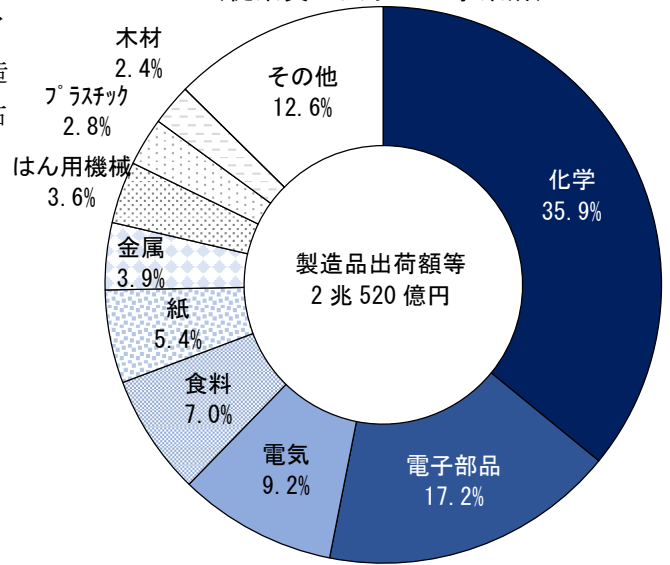
第6表 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年
合計	179,534,142	205,196,160	25,662,018	14.3	100.0	100.0
09 食料	16,150,561	14,437,047	△ 1,713,514	△ 10.6	9.0	7.0
10 飲料等	1,482,420	3,388,641	1,906,221	128.6	0.8	1.7
11 繊維	2,084,053	2,255,585	171,532	8.2	1.2	1.1
12 木材	4,010,831	4,844,527	833,696	20.8	2.2	2.4
13 家具	2,526,634	2,673,975	147,341	5.8	1.4	1.3
14 紙	12,082,023	11,087,385	△ 994,638	△ 8.2	6.7	5.4
15 印刷	1,987,180	1,320,150	△ 667,030	△ 33.6	1.1	0.6
16 化学	61,093,337	73,604,846	12,511,509	20.5	34.0	35.9
17 石油	370,895	390,400	19,505	5.3	0.2	0.2
18 プラスチック	5,338,172	5,661,594	323,422	6.1	3.0	2.8
19 ゴム	800,828	677,739	△ 123,089	△ 15.4	0.4	0.3
20 皮革	X	21,046	X	X	X	0.0
21 土石	2,317,819	2,306,069	△ 11,750	△ 0.5	1.3	1.1
22 鉄鋼	3,674,238	3,798,320	124,082	3.4	2.0	1.9
23 非鉄	126,844	156,752	29,908	23.6	X	0.1
24 金属	7,598,500	8,028,097	429,597	5.7	4.2	3.9
25 はん用機械	5,787,952	7,422,168	1,634,216	28.2	3.2	3.6
26 生産用機械	4,649,258	4,552,415	△ 96,843	△ 2.1	2.6	2.2
27 業務用機械	20,697	X	X	X	0.0	X
28 電子部品	40,419,098	35,271,570	△ 5,147,528	△ 12.7	22.5	17.2
29 電気	2,759,545	18,836,939	16,077,394	582.6	1.5	9.2
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,430,199	1,355,207	△ 74,992	△ 5.2	0.8	0.7
32 その他	2,717,072	3,001,801	284,729	10.5	1.5	1.5

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が35.9%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.2%、電気機械器具製造業9.2%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業員4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業員1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は18億5,857万円となっている。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が402億110万円が最も高く、以下、化学工業が169億4,408万円、電気機械器具製造業が44億8,012万円と続いている。

次に従業員1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は4,242万円となっている。

業種別では、化学工業が9,737万円が最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業が8,080万円、鉄鋼業が6,732万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標 (従業員4人以上の事業所)

単位：万円、%

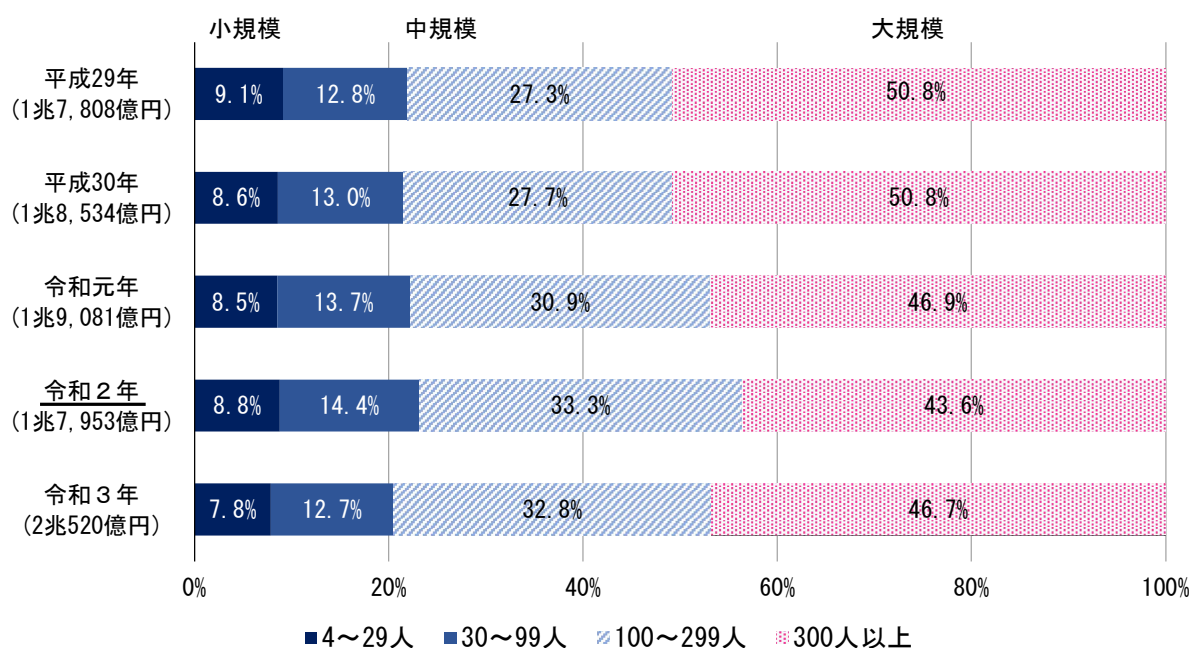
産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業員1人当たりの製造品出荷額等		
	令和2年	令和3年	増減率	令和2年	令和3年	増減率
県平均	160,968.0	185,856.5	15.5	3,864.5	4,242.3	9.8
09 食料	70,116.3	61,417.3	△ 12.4	2,330.0	2,077.0	△ 10.9
10 飲料	93,921.8	205,492.0	118.8	3,268.7	5,303.0	62.2
11 繊維	24,499.7	27,386.3	11.8	1,214.7	1,296.4	6.7
12 木材	50,495.9	61,223.6	21.2	2,620.1	3,065.2	17.0
13 家具	38,103.6	37,048.0	△ 2.8	1,820.0	1,670.8	△ 8.2
14 紙	301,758.1	306,388.4	1.5	5,230.5	5,148.1	△ 1.6
15 印刷	41,099.4	27,992.4	△ 31.9	1,797.1	1,198.5	△ 33.3
16 化学	1,366,820.4	1,694,407.7	24.0	9,563.0	9,736.6	1.8
17 石油	44,765.6	47,470.1	6.0	7,619.7	8,080.0	6.0
18 プラスチック	122,100.0	132,429.4	8.5	2,433.9	2,660.3	9.3
19 ゴム	76,692.5	65,909.4	△ 14.1	2,002.4	1,580.6	△ 21.1
20 皮革	X	6,569.3	X	X	518.6	X
21 土石	35,753.2	33,332.6	△ 6.8	2,207.9	1,948.6	△ 11.7
22 鉄鋼	215,191.3	224,928.9	4.5	5,997.1	6,732.0	12.3
23 非鉄	30,499.5	37,832.8	24.0	1,876.9	2,402.1	28.0
24 金属	64,239.2	70,860.8	10.3	2,421.3	2,723.5	12.5
25 はん用機械	178,127.9	203,663.8	14.3	3,067.9	3,526.6	15.0
26 生産用機械	61,811.1	61,261.7	△ 0.9	1,966.1	1,961.4	△ 0.2
27 業務用機械	6,449.3	X	X	644.9	X	X
28 電子部品	3,896,624.6	4,020,110.1	3.2	4,290.5	5,967.5	39.1
29 電気	68,919.8	448,012.4	550.0	1,674.5	3,314.0	97.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	65,444.9	65,021.9	△ 0.6	2,721.5	2,648.5	△ 2.7
32 その他	60,504.9	68,362.6	13.0	2,910.9	3,602.7	23.8

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図で見ると、小規模事業所が7.8%、中規模事業所が45.5%、大規模事業所が46.7%となっている。

構成比を前年と比べると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所及び小規模事業所の割合が低下している。

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比推移（従業者4人以上の事業所）



5 付加価値額

従業者30人以上の事業所（267事業所）の付加価値額は9,207億円で、前年に比べ1,507億円（19.6%）の増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が4,946億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,490億円、電気機械器具製造業が703億円と続いている。

一方、窯業・土石製品製造業が、22億円で最も低く、次いで、輸送用機械器具製造業が28億円、次いで繊維工業が38億円となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年
合計	76,999,542	92,065,000	15,065,458	19.6	100.0	100.0
09 食料	3,835,760	3,074,242	△ 761,518	△ 19.9	5.0	3.3
10 飲料等	391,659	878,362	486,703	124.3	0.5	1.0
11 繊維	195,364	384,996	189,632	97.1	0.3	0.4
12 木材	748,151	1,089,300	341,149	45.6	1.0	1.2
13 家具	980,006	935,455	△ 44,551	△ 4.5	1.3	1.0
14 紙	3,254,567	3,147,170	△ 107,397	△ 3.3	4.2	3.4
15 印刷	397,545	385,265	△ 12,280	△ 3.1	0.5	0.4
16 化学	41,485,218	49,456,307	7,971,089	19.2	53.9	53.7
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2,062,353	2,158,731	96,378	4.7	2.7	2.3
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	199,433	218,842	19,409	9.7	0.3	0.2
22 鉄鋼	△ 357,617	X	X	X	△ 0.5	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	2,583,573	2,433,003	△ 150,570	△ 5.8	3.4	2.6
25 はん用機械	1,551,429	2,538,323	986,894	63.6	2.0	2.8
26 生産用機械	1,539,117	1,236,066	△ 303,051	△ 19.7	2.0	1.3
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	14,884,287	14,895,599	11,312	0.1	19.3	16.2
29 電気	1,120,723	7,034,696	5,913,973	527.7	1.5	7.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	152,434	275,879	123,445	81.0	0.2	0.3
32 その他	1,629,054	X	X	X	2.1	X

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表で見ると、県平均は2,218万円、前年に比べて4.8%増加した。

業種別では、化学工業が7,080万円で最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,802万円、石油製品・石炭製品製造業が2,264万円となっている。一方、鉄鋼業が276万円と最も低く、次いで、なめし革・同製品・毛皮製造業が352万円、繊維工業が410万円となっている。

第9表 従業者1人当たりの粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）単位：万円、%

産業別			従業者1人当たりの粗付加価値額		
			令和2年	令和3年	増減率
県	平	均	2,117.3	2,218.2	4.8
09	食	料	802.9	665.8	△ 17.1
10	飲	料	1,238.0	1,664.4	34.4
11	織	維	341.4	409.5	20.0
12	木	材	924.0	1,026.0	11.0
13	家	具	994.6	829.9	△ 16.6
14		紙	1,858.0	1,880.9	1.2
15	印	刷	981.4	598.9	△ 39.0
16	化	学	7,221.9	7,079.7	△ 2.0
17	石	油	2,717.2	2,263.6	△ 16.7
18	プ	ラ	1,113.1	1,224.9	10.0
19	ゴ	ム	936.1	544.1	△ 41.9
20	皮	革	X	352.2	X
21	土	石	1,055.4	977.4	△ 7.4
22	鉄	鋼	△ 433.0	275.5	△ 163.6
23	非	鉄	753.7	891.3	X
24	金	属	1,185.1	1,176.3	△ 0.7
25	は	ん	1,115.8	1,363.3	22.2
26	生	産	927.5	789.4	△ 14.9
27	業	務	449.6	X	X
28	電	子	2,306.3	2,802.0	21.5
29	電	気	926.8	1,487.9	60.5
30	情	報	X	X	X
31	輸	送	1,249.8	1,144.0	△ 8.5
32	そ	の	2,132.2	2,715.0	27.3

6 原材料使用額等

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は9,550億円で、前年に比べ1,778億円(22.9%)増加した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、電気機械器具製造業(807.8%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(157.7%増)、化学工業(34.9%増)、等14業種で増加している。一方、印刷・同関連業(26.6%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(10.3%減)、食料品製造業(7.2%減)等6業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所) 単位:万円、%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率
合計	77,726,389	95,502,454	17,776,065	22.9
09 食料	10,339,906	9,597,643	△742,263	△7.2
10 飲料	875,257	2,255,941	1,380,684	157.7
11 繊維	1,462,041	1,498,911	36,870	2.5
12 木材	2,517,021	3,136,187	619,166	24.6
13 家具	1,088,648	1,286,557	197,909	18.2
14 紙	7,588,023	6,805,708	△782,315	△10.3
15 印刷	858,172	630,202	△227,970	△26.6
16 化学	14,053,107	18,956,840	4,903,733	34.9
17 石油	230,418	273,370	42,952	18.6
18 プラスチック	2,782,934	2,929,560	146,626	5.3
19 ゴム	408,411	432,203	23,792	5.8
20 皮革	X	6,323	X	X
21 土石	1,157,044	1,096,437	△60,607	△5.2
22 鉄鋼	3,922,372	3,667,280	△255,092	△6.5
23 非鉄	73,006	95,182	X	X
24 金属	3,706,124	4,387,830	681,706	18.4
25 はん用機械	3,627,006	4,497,558	870,552	24.0
26 生産用機械	2,383,509	2,672,172	288,663	12.1
27 業務用機械	5,859	X	X	X
28 電子部品	18,020,225	19,192,748	1,172,523	6.5
29 電気	1,169,366	10,615,369	9,446,003	807.8
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	743,180	738,749	△4,431	△0.6
32 その他	679,762	690,622	10,860	1.6

7 現金給与総額

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,209億円の前年に比べ200億円（10.0%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、電気機械器具製造業（451.9%増）、はん用機械器具製造業（21.4%増）、石油製品・石炭製品製造業（21.3%増）等14業種で増加している。

一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業（30.7%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（14.9%減）、プラスチック製品製造業（5.5%減）等7業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇用者1人当たり現金給与総額		
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年	増減率
合計	20,087,489	22,090,045	2,002,556	10.0	493.6	517.7	4.9
09 食料	1,984,603	1,987,645	3,042	0.2	328.7	328.3	△ 0.1
10 飲料等	173,337	193,128	19,791	11.4	438.8	344.3	△ 21.6
11 繊維	423,926	469,530	45,604	10.8	277.4	310.9	12.1
12 木材	510,002	550,995	40,993	8.0	384.0	403.4	5.0
13 家具	448,218	528,449	80,231	17.9	389.1	394.1	1.3
14 紙	1,265,544	1,077,286	△ 188,258	△ 14.9	609.9	558.8	△ 8.4
15 印刷	389,995	394,560	4,565	1.2	415.8	423.3	1.8
16 化学	3,645,429	4,050,361	404,932	11.1	650.9	614.9	△ 5.5
17 石油	19,965	24,226	4,261	21.3	434.0	526.7	21.3
18 プラスチック	879,956	831,994	△ 47,962	△ 5.5	458.3	454.1	△ 0.9
19 ゴム	139,485	137,609	△ 1,876	△ 1.3	373.0	337.3	△ 9.6
20 皮革	X	9,044	X	X	X	266.0	X
21 土石	337,494	374,826	37,332	11.1	371.7	374.8	0.8
22 鉄鋼	276,025	273,338	△ 2,687	△ 1.0	493.8	532.8	7.9
23 非鉄	22,894	22,592	△ 302	△ 1.3	457.9	461.1	0.7
24 金属	1,304,054	1,332,990	28,936	2.2	490.4	530.2	8.1
25 はん用機械	946,355	1,148,437	202,082	21.4	532.9	601.9	13.0
26 生産用機械	1,079,397	1,093,236	13,839	1.3	520.2	531.0	2.1
27 業務用機械	12,660	X	X	X	575.5	X	X
28 電子部品	5,022,047	3,480,910	△ 1,541,137	△ 30.7	585.7	667.2	13.9
29 電気	636,280	3,511,837	2,875,557	451.9	434.9	617.1	41.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	207,326	229,242	21,916	10.6	481.0	557.8	16.0
32 その他	333,927	316,251	△ 17,676	△ 5.3	467.0	498.8	6.8

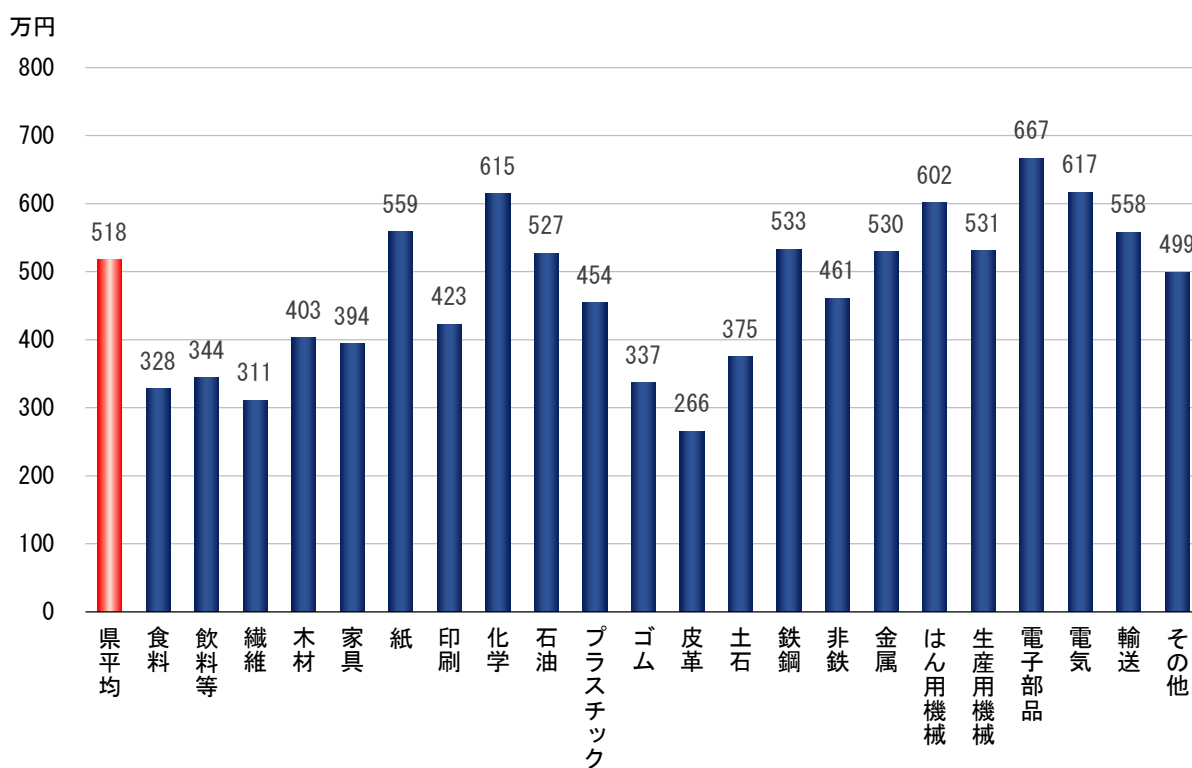
(2) 常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額は、県平均で 518 万円となり、前年に比べ 24 万円 (4.9%) 増加した。

業種別に第 1 1 表及び第 1 2 図で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 667 万円で最も高く、次いで電気機械器具製造業が 617 万円、化学工業が 615 万円と続いている。

一方、なめし革・同製品・毛皮製造業が 266 万円で最も低く、繊維工業が 311 万円、食料品製造業が 328 万円の順となっている。

第 1 2 図 産業中分類別常用雇用者 1 人当たり現金給与総額 (従業員 4 人以上の事業所)

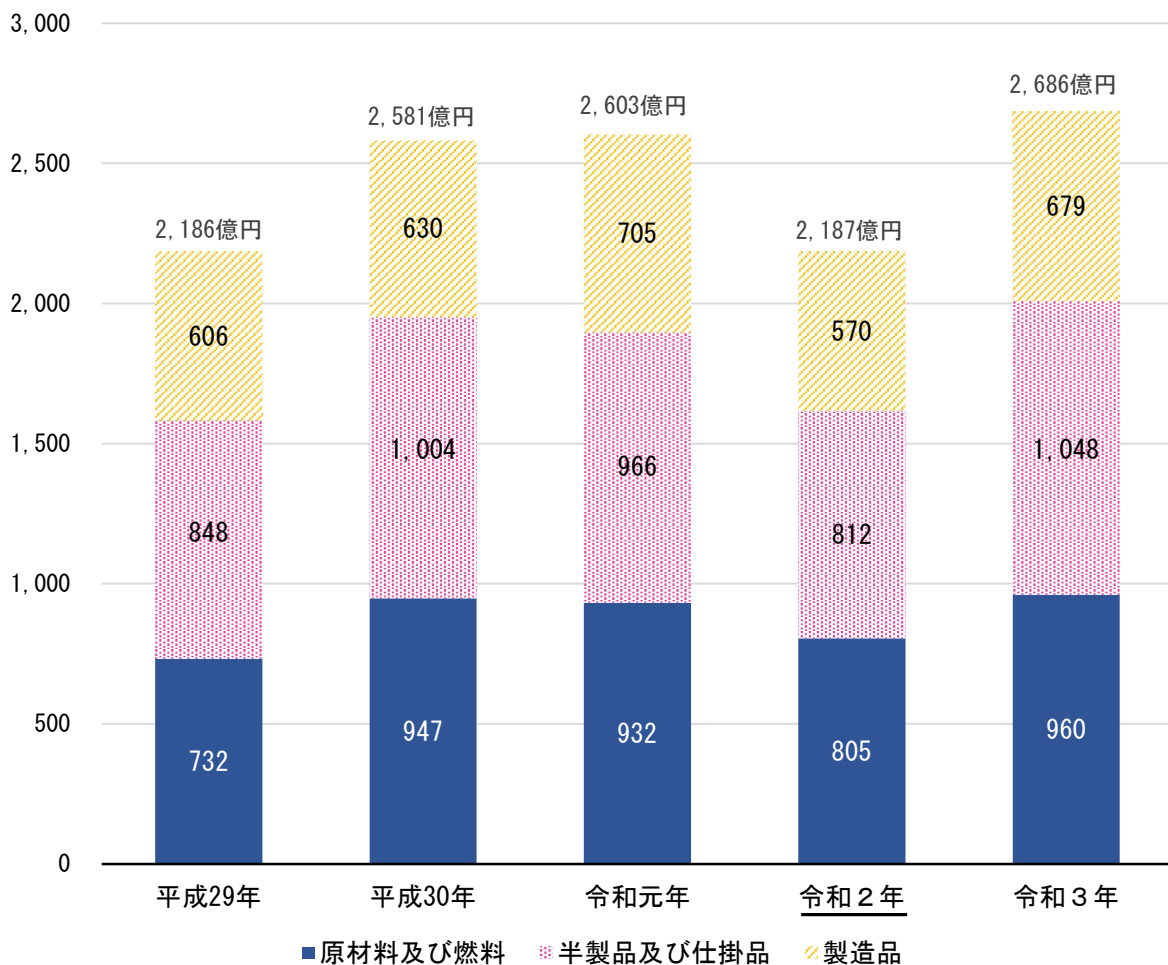


8 在庫額

従業者30人以上の事業所（267事業所）の年末在庫額は2,686億円で、年初在庫額の2,276億円に比べ、410億円（18.0%）増加した。

その内訳は、原材料及び燃料年末在庫額が960億円（構成比35.7%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が1,048億円（同39.0%）、製造品年末在庫額が679億円（同25.3%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、化学工業が826億円（構成比30.7%）で最も多く、次いで電気機械器具製造業が558億円（同20.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が505億円（同18.8%）となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、14.2%と前年より0.8ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、生産用機械器具製造業（34.2%）、電気機械器具製造業（30.5%）、繊維工業（14.5%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	令和3年		在庫額増減 (年末－年始)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合計	189,094,607	22,763,261	26,860,224	4,096,963	18.0	100.0	14.2
09 食料	11,240,754	1,062,764	1,065,509	2,745	0.3	4.0	9.5
10 飲料等	2,976,743	210,238	229,899	19,661	9.4	0.9	7.7
11 繊維	1,680,008	241,056	244,364	3,308	1.4	0.9	14.5
12 木材	3,642,320	216,787	311,940	95,153	43.9	1.2	8.6
13 家具	2,039,833	152,310	150,833	△ 1,477	△ 1.0	0.6	7.4
14 紙	10,489,533	1,007,032	1,054,073	47,041	4.7	3.9	10.0
15 印刷	951,192	112,768	108,006	△ 4,762	△ 4.2	0.4	11.4
16 化学	72,548,034	7,407,269	8,258,416	851,147	11.5	30.7	11.4
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5,313,466	360,569	399,276	38,707	10.7	1.5	7.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 土石	475,378	53,422	59,330	5,908	11.1	0.2	12.5
22 鉄鋼	X	1,357,353	1,442,492	85,139	6.3	5.4	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	5,853,419	575,520	754,239	178,719	31.1	2.8	12.9
25 はん用機械	7,219,685	307,466	378,021	70,555	22.9	1.4	5.2
26 生産用機械	3,643,418	1,297,513	1,245,560	△ 51,953	△ 4.0	4.6	34.2
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	35,219,471	2,972,113	5,053,445	2,081,332	70.0	18.8	14.3
29 電気	18,304,782	4,996,597	5,580,957	584,360	11.7	20.8	30.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	648,133	10,908	32,073	21,165	194.0	0.1	4.9
32 その他	X	222,681	280,318	57,637	25.9	1.0	X

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

従業者30人以上の事業所（267事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、996億円で、前年に比べ77億円（8.4%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が41.2%（410億円）と最も高く、化学工業が23.8%（237億円）、電気機械器具製造業が13.7%（137億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資等		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減額	増減率	令和2年	令和3年
合計	9,188,234	9,956,827	768,593	8.4	100.0	100.0
09 食料	901,293	429,419	△ 471,874	△ 52.4	9.8	4.3
10 飲料等	54,441	151,313	96,872	177.9	0.6	1.5
11 繊維	65,018	25,854	△ 39,164	△ 60.2	0.7	0.3
12 木材	164,259	210,793	46,534	28.3	1.8	2.1
13 家具	27,664	60,668	33,004	119.3	0.3	0.6
14 紙	793,230	187,120	△ 606,110	△ 76.4	8.6	1.9
15 印刷	60,859	25,451	△ 35,408	△ 58.2	0.7	0.3
16 化学	1,406,933	2,372,511	965,578	68.6	15.3	23.8
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	225,698	181,358	△ 44,340	△ 19.6	2.5	1.8
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	2,800	13,781	10,981	392.2	0.0	0.1
22 鉄鋼	92,790	159,730	66,940	72.1	1.0	1.6
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	117,748	105,709	△ 12,039	△ 10.2	1.3	1.1
25 はん用機械	283,324	207,634	△ 75,690	△ 26.7	3.1	2.1
26 生産用機械	43,584	278,066	234,482	538.0	0.5	2.8
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	4,829,455	4,104,105	△ 725,350	△ 15.0	52.6	41.2
29 電気	40,345	1,367,940	1,327,595	3,290.6	0.4	13.7
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	7,834	3,684	△ 4,150	△ 53.0	0.1	0.0
32 その他	49,185	60,504	11,319	23.0	0.5	0.6

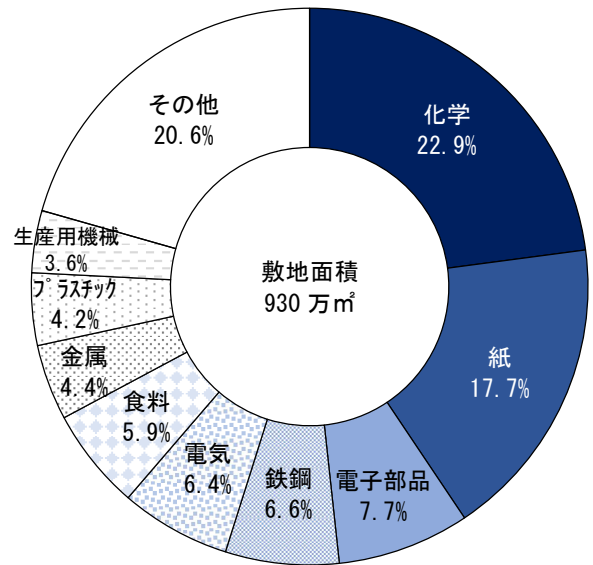
10 工業用地

従業者30人以上の事業所（267事業所）の工業用地面積は、930万㎡となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図でみると、化学工業が最も高く213万㎡（22.9%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業164万㎡（17.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業71万㎡（7.7%）となっている。

第14図 工業用地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：箇所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	増減面積	増減率
合計	262	267	8,728,185	9,301,009	572,824	6.6
09 食料	53	52	602,817	548,817	△ 54,000	△ 9.0
10 飲料	5	6	108,425	195,306	86,881	80.1
11 繊維	11	12	196,295	274,441	78,146	39.8
12 木材	11	12	258,771	323,941	65,170	25.2
13 家具	7	8	153,850	164,529	10,679	6.9
14 紙	19	17	1,574,765	1,641,908	67,143	4.3
15 印刷	8	10	87,679	99,420	11,741	13.4
16 化学	30	29	2,202,651	2,127,134	△ 75,517	△ 3.4
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	18	17	471,864	392,856	△ 79,008	△ 16.7
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	6	7	111,236	110,156	△ 1,080	△ 1.0
22 鉄鋼	5	4	620,353	610,567	△ 9,786	△ 1.6
23 非鉄	1	1	X	X	X	X
24 金属	25	23	426,593	411,107	△ 15,486	△ 3.6
25 はん用機械	10	14	236,153	289,877	53,724	22.7
26 生産用機械	17	19	320,863	334,672	13,809	4.3
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	7	6	701,569	713,762	12,193	1.7
29 電気	16	19	139,979	599,711	459,732	328.4
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	4	4	139,236	94,263	△ 44,973	△ 32.3
32 その他	7	5	202,564	193,903	△ 8,661	△ 4.3

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（23.3万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（20.9万円/㎡）、電気機械器具製造業（11.7万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、繊維工業（1.4万円/㎡）が最も低く、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.9万円/㎡）、窯業・土石製品製造業（2.0万円/㎡）の順となっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	令和3年 (㎡)	令和4年 (㎡)	令和2年 (万円)	令和3年 (万円)	令和2年 (万円/㎡)	令和3年 (万円/㎡)
合計	8,728,185	9,301,009	76,999,542	92,065,000	8.82	9.90
09 食料	602,817	548,817	3,835,760	3,074,242	6.36	5.60
10 飲料等	108,425	195,306	391,659	878,362	3.61	4.50
11 繊維	196,295	274,441	195,364	384,996	1.00	1.40
12 木材	258,771	323,941	748,151	1,089,300	2.89	3.36
13 家具	153,850	164,529	980,006	935,455	6.37	5.69
14 紙	1,574,765	1,641,908	3,254,567	3,147,170	2.07	1.92
15 印刷	87,679	99,420	397,545	385,265	4.53	3.88
16 化学	2,202,651	2,127,134	41,485,218	49,456,307	18.83	23.25
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	471,864	392,856	2,062,353	2,158,731	4.37	5.49
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	111,236	110,156	199,433	218,842	1.79	1.99
22 鉄鋼	620,353	610,567	△ 357,617	X	△ 0.58	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	426,593	411,107	2,583,573	2,433,003	6.06	5.92
25 はん用機械	236,153	289,877	1,551,429	2,538,323	6.57	8.76
26 生産用機械	320,863	334,672	1,539,117	1,236,066	4.80	3.69
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	701,569	713,762	14,884,287	14,895,599	21.22	20.87
29 電気	139,979	599,711	1,120,723	7,034,696	8.01	11.73
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	139,236	94,263	152,434	275,879	1.09	2.93
32 その他	202,564	193,903	1,629,054	X	X	X

